

事業名	市町村の行財政支援事業費	部局	企画振興部	課・室	市町村課、地域振興課
		実施期間	S41 ~	E-mail	shichoson@pref.nagano.lg.jp shinko@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	6-1 個性豊かな地域づくりの推進				

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○人口減少により税収や地方交付税が減少する等、市町村の行財政運営は厳しさを増すことが予想されるため、市町村を支援する必要がある。	30年度 決算額	800,560 千円
		職員数	3.52 人
目指す姿	○地域を支える市町村に対し、持続的・効果的な行政サービス、財政の健全化、税の徴収率向上による歳入の確保等に向けた支援等を行うことで、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を目指す。 (主な実施内容:市町村への行財政支援など)		

事業	区分(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	指標及びその達成状況				
					No	成果指標	29年度	30年度	
予算額	前年度繰越				目標値	成果	達成状況		
	Aの コスト	当年初算	837,087	804,020	787,000	① 圏域全体の活性化に取り組む圏域数	9	9	9
補正予算		7,100							
合計(A)		844,187	804,020	787,000					
一般財源		787,087	804,020	787,000					
Aの コスト	県債								
	国庫支出金	7,100							
	その他	50,000	0	0					
決算額(B)	808,192	800,560							
概算 人件 費	職員数(人)	4.45	3.52	3.52					
	概算人件費(C)	36,054	28,927	28,927					
概算事業費(B(A)+C)	844,246	829,487	815,927						
備考	「市町村の広域連携推進事業費」についてはR元年度より地域振興課へ移管				成果指標 設定理由	①地域活性化に取り組むために複数の市町村が連携し形成する圏域数を成果指標に設定			

目標に対する成果の状況	木曾地域6町村が相互に連携協約を締結することにより「木曾広域自立圏」を形成し、H30年度から市町村の広域連携推進事業費による支援の下で、取組を開始した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	○人口減少により税収や地方交付税が減少する等、市町村の行財政運営は厳しさを増すことが予想されるため、市町村を支援する必要がある。 ○人口減少、少子高齢化の更なる進展に伴い、特に小規模な市や町村が多い本県において、今後も持続可能な形で行政サービスを提供するためには、市町村間、県・市町村間の連携が一層重要である。	○合併18市町村が、合併により生じた地域格差等の課題解消に資する事業を実施できるよう、引き続き支援する。 ○将来を見据えた行政課題に対応するための自治体の広域連携について議論を行う中で、県による市町村同士の連携した取組への支援の在り方について検討する。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度 (当初)	
					(当初)	(決算)		
1		市町村合併特例交付金	合併により生じた旧市町村間の地域格差等の行政課題を解消するための事業に対し、交付金を交付。	2.52	770,000	770,000	750,000	
2		市町村の広域連携推進事業費	県の総合戦略の実現に資する、市町村が広域単位で連携する事業に対し、交付金を交付。	1.00	34,020	30,560	37,000	
3		市町村振興資金貸付金	-	-	-	-	-	
4		市町村の特別徴収支援事業費	-	-	-	-	-	
5		木曾地域における新たな広域連携推進事業費	-	-	-	-	-	
1/2				合計	3.52	804,020	800,560	787,000

事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	市町村の行財政支援事業費			部局	企画振興部	課・室	市町村課、地域振興課																				
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	29年度		30年度																			
							当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)																	
02 07 01																												
1	市町村合併特例交付金	市町村合併特例交付金	交付金	<ul style="list-style-type: none"> ○対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・合併後の地域格差の是正 ・住民意見の反映 ・住民サービスの向上 ・コミュニティ振興 ○交付額 <ul style="list-style-type: none"> 【旧法下】【上限額10億円】 5億円+1億円×（合併関係市町村数-2） 【新法下】【上限額 5億円】 2億円+1億円×（合併関係市町村数-2） 	<ul style="list-style-type: none"> ○実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ・合併後の地域格差の是正 ・住民意見の反映 ・住民サービスの向上 ・コミュニティ振興 ○交付額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業数</th> <th>交付額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧法</td> <td>49</td> <td>700,000</td> <td>1市町村28,000円～51,200千円</td> </tr> <tr> <td>新法</td> <td>12</td> <td>70,000</td> <td>1市町村20,000円～30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> <td>770,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 	区分	事業数	交付額	備考	旧法	49	700,000	1市町村28,000円～51,200千円	新法	12	70,000	1市町村20,000円～30,000千円	合計	61	770,000		計画通り ○	770,000	770,000	770,000			770,000
区分	事業数	交付額	備考																									
旧法	49	700,000	1市町村28,000円～51,200千円																									
新法	12	70,000	1市町村20,000円～30,000千円																									
合計	61	770,000																										
2	市町村の広域連携推進事業費	連携ビジョンに基づく事業への財政支援	交付金	<ul style="list-style-type: none"> 連携ビジョンに基づく事業のうち、「結婚・子育て支援」、「移住交流・広域観光推進」、「医療・福祉の充実」など県の総合戦略の実現に資する事業を実施する場合の市町村負担分に対し、交付金を交付する。 ○対象地域 大北地域5市町村、木曾地域6町村 ○補助率 1/2以内 【上限額】 大北地域 <ul style="list-style-type: none"> （中心市）15,000千円（連携町村）5,000千円 木曾地域 <ul style="list-style-type: none"> （連携町村）5,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> 連携ビジョンに基づく事業のうち、「結婚・子育て支援」、「移住交流・広域観光推進」、「医療・福祉の充実」など県の総合戦略の実現に資する事業を実施する場合の市町村負担分に対し、交付金を交付した。 ○対象地域 大北地域5市町村、木曾地域6町村 ○補助率 1/2以内 ○交付額 <ul style="list-style-type: none"> 【大北地域】 <ul style="list-style-type: none"> （中心市）9,283千円 （連携町村）9,378千円 【木曾地域】 <ul style="list-style-type: none"> （連携町村）11,899千円 	計画通り ○	15,000	35,020	34,020			30,560																
3	市町村振興資金貸付金	市町村合併特例交付金振興資金貸付金		-	-	-	50,000	-	-	-	-	-	-															
4	市町村の広域連携推進事業費特別徴収支援事業費	啓発用ポスター代等		-	-	-	2,087	-	-	-	-	-	-															
5	木曾地域における新たな広域連携推進事業費	定住の受皿づくりに向けた県と市町村等の役割分担と連携の在り方の検討		-	-	-	0	-	-	-	-	-	-															
合 計							837,087	805,020	804,020	0	800,560																	